



公明党

村山じゅん子

質問項目

◆マイナンバー活用のマイナポイント事業について
◆自筆証書遺言書保管制度について
◆スポーツを親しめるまちづくりの推進について

市民に有益なマイナンバー活用を積極的に進めよう
マイナポイントの活用には「マイキーID」の登録が必要である
国からは自治体が登録を支援するよう求められている
対応状況を伺う
市報やホームページで周知し、問い合わせには案内を行っている
入力までの支援に

ついでに状況をみながら充実させていきたい
マイナンバーを活用した市民サービスをどのように展開するか
国が作った仕組みを有効に活用することが重要だと考える
マイナポイント事業の導入可能などから検討し、早期に事業展開できるようにしたい

相続争いを起こさせない遺言書保管制度の活用を
自筆証書遺言書保管制度における遺言者のメリットは何か
法務局に遺言書を保管することで、遺言書の紛失や隠蔽を防止できる
また、様式の不備で遺言書が無効になるのを避けることができ、遺言者の最終意思の実現

が図られると考える
この制度を市民に周知・啓発する必要がある
見解を伺う
すでに窓口での相談の際に案内をしており、市民向け講座の参加者にチラシを配布するほか、ホームページの相談事業関連情報へ掲載するなど、今後も制度の周知に努めていきたい



公明党

石橋 光明

質問項目

◆志村けんさんの功績を形にごみ袋無料配布を
◆ごみ収集作業の安全確保等、市民生活支援のために

名誉市民だいたいよぶだあ通りの命名について
志村けんさんが東村山市の名を世に広めた功績は、市民のみならず多くの国民が認めている
功績を形にするには、まさにこの機会に提案すること、前に進むきっかけになって欲しいとの思いである
記念館や銅像等も期待されるが、名

誉市民の授与、また、議会報告会で市民から声があった「(仮称)だいたいよぶだあ通り」の命名について見解を伺う
市民にとって忘れられないスーパーマーケットであり、東村山市の存在を全国に広めた大恩人だと思っている
ホームページに寄せられた2万件を超えるメッセージ

ジの中には、名誉市民や記念館、銅像のほか、通りの命名等の声があるが、ご遺族、所属事務所の意向やいただいた提案を踏まえ、市として最大限の敬意と謝意を形にしたいと考えている
通りに命名する場合、3・4・27号線の「さくら通り」がベターと考えるが見解は

市「さくら通り」は市のシンボルロードで、聖火ランナーとして志村けんさんが走る予定だったこともあり、ふさわしいと思う一方、「さくら通り」として広く市民に定着しており、命名は難しいと考える
名前を頂くことにふさわしく、現時点で名称のない道路が前提となる



公明党

伊藤 真一

質問項目

◆コミュニティバス以外の移動手段による交通不便地域の解消について

多摩湖町の「こころバス」から公共交通を考える
ところバスの実証期間中における延べ利用者数と1日当たりの利用者数を伺う
環境安全 1年半の運行で、延べ利用者数は2,092人、1日の平均利用者数は3.9人であった
乗客1人当たりの市の経常経費負担額は

いくらか
約1,469円である
グリーンバスの既存路線ではいくらか
28年度から30年度平均で、東村山駅東口から新秋津駅路線が約134円、久米川町循環が約149円、諏訪町循環が約103円、東村山駅西口から久米川駅南口路線が約

155円、全体では約133円である
デマンド型も含めた今後の公共交通のあり方について、市の考えを伺う
ところバスの実証運行では、1日21人の乗車基準に対し、4人も乗らない状況だった
地域のニーズを正確に把握することが重要だと反

省している
デマンド型交通は対象者を限定しており、福祉施策の意味合いが強い
乗客1人当たりの補助額も大きくなる
コロナの影響による市民の移動や経済動向を見極め、既存のバス事業との政策的な矛盾がないよう整理する必要があり
地域公共交通会議等で引き続き議論したい



公明党

駒崎 高行

質問項目

◆多子世帯へ市単独の給付金の実施について
◆ICT推進を強力に進める体制強化を

多子世帯へ市単独の給付金の実施について
国・都を主軸に経済対策が行われているものの、大学生や専門学校生を含めた多子世帯への施策が足りていないと考える
見解を伺う
多子世帯と言うと、乳幼児、小学生、中学生のイメージがあり、高校生や大学生等は盲点

となっていた
市独自の経済的な支援は現状ないが、国・都の動向を見ながら今後研究をしていきたい
ICT推進を強力に進める体制強化を
ICTに関して、「一部」に相当する部署や、部よりも権限の強い部署の設置が必要と考えるがいかがか

市 コロナ禍で情報化、ICT化が加速度的に進んでおり、重要な施策の一つだと捉えている
市の日常業務についてもテレワークができる環境を早急に整備したり、教育委員会で進めているGIGAスクール、一人一台の端末配備などは、予定を前倒しして、今年度中には整えていき

たい
これらを進めていく上でも現状の人員では足りていないが、専門知識のある人員等を急激に増やすことは難しい
外部の組織や人材を活用しながら情報化を効率的に推進していく体制、今後の当市の戦略を議論できる庁内組織を立ち上げることが市長として必要だと考える



日本共産党

山田 たか子

質問項目

◆子ども達の声を受け止め、子どもの健康と豊かな成長を支える支援を
◆生活困窮者の早期支援に向け、全庁をあげた横断的な取組を

子どもの声を受け止め、豊かな成長のための支援を
子どもたちの様子を細やかに把握するためには手厚い指導が必要
教員やスクールカウンセラー等の人数は足りているのか
学校内で子どもたちの状況を細かく把握し、情報を共有できず、現段階で不足し

ているとは考えていない
休校期間中、給食を食べられずに困る児童・生徒にはどのように対応したのか
気がかりな世帯に訪問を行った
就学援助世帯の負担軽減として、4月と5月は給食を実施したとみなし、特例として一定額を支給する

市 年度をまたいで教育課程を指導することは子どもや教員にも安心だが、最終学年だけ1年度で終わらせる理由は何か
各学校には達成すべき学習内容があり、その学校で身につけるべき力はその学校の中で身につける必要があると考えている

市独自の支援を講じるには、実態や背景を知る必要がある
国が提案する貧困実態調査を行うべきではないか
当市では、都が実施した生活実態調査の結果と同様の傾向がみられることから、既存事業を着実に推進していくことが重要と考えている

用語解説



公定価格 (2面)

教育・保育に通常要する子ども1人当たりの費用の額を勘案し、国が定める基準により算定した費用の額。

スマートシティー (3面)

IoT (Internet of Things :モノのインターネット) の先端技術を用いて、基礎インフラと生活インフラサービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら人々の生活の質を高め、継続的な経済発展を目的とした新しい都市のこと。

インキュベーション (4面)

起業家を支援し、新しい事業の立ち上げや、その成長をサポートすること。

マイナポイント事業 (5面)

個人番号カードや電子決済の普及を目的に総務省が実施する消費活性化対策。

専決処分 (6面)

議会が議決しなければならない事項を、議会を招集することができない緊急な場合などに、地方自治法に基づいて市長が意思決定すること。専決処分の後には、議会に報告して承認を求めることが必要。

